

## 効果検証シート

実施年度	交付金の種類	事業名			担当室
平成28年度	市単	地域総合力向上事業			地域経営室
事業実績額(円)		53,136,775			
総合戦略での位置づけ	プロジェクト名	生涯現役プロジェクト			
	基本的な方向	世代間交流の促進による地域の元気創造 支え合いの地域福祉の推進			
	具体的な施策	時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る			
事業の目的		足腰の強い持続可能な地域づくり組織への発展、さらには、住民自治による豊かな地域社会が実現されることを目指します。			
事業の内容		<p>(1)地域づくり組織の活動の現状把握と見直し、事業組立の支援を行います。</p> <p>(2)地域特産品を活用した取組など、コミュニティビジネスを興すような地域づくり組織が提案する取組をモデル事業として実施していただきます。</p> <p>(3)生涯学習拠点としての「公民館」を、地域福祉や雇用、コミュニティビジネスなどの地域活性化に繋がる事業実施が可能となる「市民センター」に機能の位置づけを変更します。この機能変更に伴い、一部の既存施設のバリアフリー化や増改築等を行います。</p> <p>(4)市民センターの機能が高まるよう、住民への十分な啓発活動、ホームページ等を活用した広報活動などに取り組みます。</p>			
重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値(H27.3)	目標値(H29.3)	実績値(事業終了時)
	名張市が「住みよい」「どちらかといえど住みよい」とする市民の割合		80.7%	84.4%	80.2%
	地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのある市民の割合		58.80%	60.80%	58.40%
	人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数		—	100人以上	256人
平成28年度の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>名張ゆめづくり協働塾を年間10回開催し、地域の課題解決に向けた円卓会議や地域カルテ研修などを行いました。また、集会所台帳整備など、地域間連携・地域資源の最適化に向けた取組を行いました。</li> <li>地域モデル事業として、将来のコミュニティビジネスを見据え、蔵持地域において地元産品による惣菜レトルト商品の開発を行いました。また、桔梗が丘地域においては、支え合い事業としての配食サービスの取組を実施しました。</li> <li>公民館の市民センター化に伴う市民センター看板工事や既存施設の改修等整備をおこないました。</li> <li>地域別の人口構造や地域特徴を分析した地域カルテを作成・活用するとともに、市民センターの機能充実の一環として、名張地域づくりポータルサイト「eまちなばり」を立ち上げました。</li> </ul>			
外部有識者による効果検証	検証の時期	平成29年6月			
	検証の体制	名張市地域活力創生会議による			
	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的に地域がどうなっていくかを考え良い地域にしたい。多くの人に地域へ移住してもらうには、まずは地域の教育や環境がどうかといった点が大切。例えばいつも綺麗に整備されたまちは良い地域だとの印象を得られる。地域活動は地域の価値を上げることにも繋がる。</li> <li>コミュニティスクールの実践としての教育の取組(学習支援としての「ほめほめ隊」)について注目もいただいているが、今やろうとしているのが「83(はちさん)運動」。午前8時と午後3時に、地域全体で家から1歩出て子どもを見送り、また迎えるといった見守りができる地域にしたい。そしてこれを名張市全体に広げていきたい。</li> </ul>			
結果の公表	平成29年8月、名張市ホームページで公表				
市議会による効果検証の有無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ( 時期 : 平成29年8月 )			
総合評価		<p>各地域づくり組織が抱える課題に対し、主体的に取り組める実践の機会やモデル的な事業をおこなうことができ地域づくり組織にとって非常に効果があったと評価している。しかし、本事業の取組は直ぐに大きな成果が表れるといった性格のものではなく、市民意識の醸成には時間がかかるため、今後もこうした取組を継続していく。</p> <p>KPIについては、「住みよさ」に関する指標は目標に達していないものの8割を維持している。また、「地域づくり組織への参加」に関する指標については現状維持の状況だが、「市民活動支援センター事業等への参加者数」は目標を大きく超えており、今後もこうした取組を継続することで指標の向上を目指す。地方創生に効果があったと評価する。</p>			
今後の方針	方針	事業終了			
	理由	当初予定どおり事業を終了した			